



2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所

東 福

コード番号 2009 URL <https://www.the-torigoe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鳥越 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 龍二三

TEL 092-477-7112

半期報告書提出予定日 2026年8月10日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	13,139	2.1	769	1.4	1,048	4.1	703	0.8
2025年12月期中間期	13,419	0.4	780	40.2	1,006	27.0	697	32.6

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 1,557百万円 (630.2%) 2025年12月期中間期 213百万円 (87.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	30.19	—
2025年12月期中間期	29.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	46,918	37,194	79.2
2025年12月期	46,473	36,794	79.1

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 37,160百万円 2025年12月期 36,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	49.00	49.00
2026年12月期	—	—			
2026年12月期(予想)			—	49.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	6.7	1,350	2.9	1,680	1.6	1,120	1.1	48.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	26,036,374 株	2025年12月期	26,036,374 株
期末自己株式数	2026年12月期中間期	2,741,954 株	2025年12月期	2,741,904 株
期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	23,294,432 株	2025年12月期中間期	23,282,332 株

(注)当社は、取締役等に対する株式報酬制度を導入しており、株式交付信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や円安に伴う訪日外国人観光客の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりや、不安定な為替動向などの影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、光熱費や物流費、人件費の上昇に加えて、食料品を中心とした物価高騰の長期化により消費者の生活防衛意識は一段と高まっており、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況にあつて当社グループは、中期経営計画「TTC150 Stage 3」の最終年度として、将来の持続的な成長と、資本コストや株価を意識した経営の実現に取り組みました。

当中間連結会計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は131億3千9百万円(前年同期比2.1%減)となりました。収益面では、営業利益は7億6千9百万円(前年同期比1.4%減)、経常利益は受取配当金の増加などにより10億4千8百万円(前年同期比4.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億3百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりです。

(食料品)

①製粉については、業務用小麦粉の出荷数量は増加しましたが、2025年10月に実施された輸入小麦の政府売渡価格引き下げに伴う製品価格の値下げを行ったことなどにより、売上高は55億3千1百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

②食品については、ミックス製品の出荷数量が減少したことなどにより、売上高は32億5千8百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

③精麦については、出荷数量が増加したことなどにより、売上高は36億8千2百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

(飼料)

飼料については、出荷数量が減少したことなどにより、売上高は6億4千2百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(その他)

その他については、受取保管料の減少などにより、売上高は2千3百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は469億1千8百万円となり、前連結会計年度末比4億4千4百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券、有形固定資産が増加し、原材料及び貯蔵品、現金及び預金が増加したことなどによるものです。

また、負債合計は97億2千4百万円となり、前連結会計年度末比4千4百万円増加しました。この主な要因は、固定負債その他(繰延税金負債)が増加し、支払手形及び買掛金、借入金が減少したことなどによるものです。

純資産合計は371億9千4百万円となり、前連結会計年度末比4億円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加し、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は116億3百万円となり、前連結会計年度末比3億6千9百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億6千9百万円の収入(前年同期は28億2千6百万円の収入)となりました。この主な要因は、棚卸資産や売上債権の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億2千2百万円の支出(前年同期は9億3百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億1千6百万円の支出(前年同期は12億4千1百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払、長期借入金の返済などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下半期におきましては、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月1日から5銘柄平均で2.5%引き上げられたことに加え、物流費や人件費等が上昇している状況を踏まえ、6月20日納品分より業務用小麦粉の価格改定を実施しましたが、販売競争は一段と激しさを増しており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「TTC150 Stage 3」の最終年度として、厳しい経営環境下でも持続的に成長する仕上げの期間として取り組むと共に、企業価値の向上を図り、当社グループに係わるすべてのステークホルダーの満足度を高め、「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらし、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくてはならない企業になる」という企業理念を実現するために、グループ一丸となってサステナブル経営を推進してまいります。

なお、2026年12月期業績予想及び配当予想につきましては、2026年2月13日に公表しました業績予想から変更ありませんが、原料価格と製品価格の動向等により今後の業績に重要な変更が予想される場合には、適時適切に開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,957,322	8,589,193
受取手形及び売掛金	3,867,410	3,703,979
有価証券	3,062,500	3,062,500
商品及び製品	1,418,380	1,305,878
原材料及び貯蔵品	4,393,328	3,854,472
その他	181,266	150,030
貸倒引当金	△938	△943
流動資産合計	21,879,270	20,665,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,987,183	1,984,216
機械装置及び運搬具（純額）	1,789,931	1,924,622
土地	6,752,234	6,751,863
その他（純額）	1,284,965	1,613,411
有形固定資産合計	11,814,315	12,274,113
無形固定資産		
無形固定資産合計	301,031	274,007
投資その他の資産		
投資有価証券	12,310,415	13,556,529
その他	230,235	210,086
貸倒引当金	△61,290	△61,260
投資その他の資産合計	12,479,360	13,705,355
固定資産合計	24,594,706	26,253,477
資産合計	46,473,976	46,918,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,082	1,389,853
短期借入金	1,529,940	2,014,940
未払法人税等	286,953	331,258
役員賞与引当金	21,083	6,102
その他	1,030,346	1,166,578
流動負債合計	4,525,405	4,908,732
固定負債		
長期借入金	1,258,129	526,557
退職給付に係る負債	22,636	21,503
役員株式給付引当金	83,064	89,937
その他	3,790,642	4,177,761
固定負債合計	5,154,473	4,815,759
負債合計	9,679,879	9,724,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,766,740	2,766,740
利益剰余金	26,082,230	25,627,983
自己株式	△2,067,387	△2,067,440
株主資本合計	29,586,850	29,132,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,173,117	8,028,127
その他の包括利益累計額合計	7,173,117	8,028,127
非支配株主持分	34,130	33,420
純資産合計	36,794,097	37,194,097
負債純資産合計	46,473,976	46,918,589

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,419,169	13,139,294
売上原価	10,712,643	10,426,297
売上総利益	2,706,526	2,712,996
販売費及び一般管理費	1,925,924	1,943,129
営業利益	780,601	769,867
営業外収益		
受取利息	8,843	15,893
受取配当金	200,915	240,687
固定資産賃貸料	15,791	20,680
その他	30,143	28,076
営業外収益合計	255,694	305,337
営業外費用		
支払利息	18,880	18,481
設備賃貸費用	7,337	7,623
その他	3,233	487
営業外費用合計	29,451	26,592
経常利益	1,006,845	1,048,612
特別利益		
固定資産売却益	199	209
投資有価証券売却益	55,425	—
特別利益合計	55,624	209
特別損失		
固定資産除却損	5,894	1,091
減損損失	373	370
特別損失合計	6,268	1,462
税金等調整前中間純利益	1,056,201	1,047,359
法人税、住民税及び事業税	343,471	345,764
法人税等調整額	13,756	△968
法人税等合計	357,227	344,796
中間純利益	698,973	702,563
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	991	△710
親会社株主に帰属する中間純利益	697,981	703,274

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
中間純利益	698, 973	702, 563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△485, 680	855, 010
その他の包括利益合計	△485, 680	855, 010
中間包括利益	213, 293	1, 557, 573
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	212, 301	1, 558, 284
非支配株主に係る中間包括利益	991	△710

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,056,201	1,047,359
減価償却費	332,333	365,288
減損損失	373	370
のれん償却額	8,809	8,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△24
受取利息及び受取配当金	△209,759	△256,581
支払利息	18,880	18,481
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	△14,981
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	406	△1,133
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,872	6,872
売上債権の増減額 (△は増加)	246,149	163,430
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,178,036	651,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	213,542	△267,229
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,694	881
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55,425	—
未払賞与の増減額 (△は減少)	132,089	130,331
その他	57,840	△44,623
小計	2,992,124	1,808,612
利息及び配当金の受取額	209,914	256,736
利息の支払額	△19,259	△18,854
法人税等の支払額	△356,418	△277,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,826,360	1,769,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,026	△31,052
定期預金の払戻による収入	47,819	29,808
有形固定資産の取得による支出	△966,400	△713,965
有形固定資産の売却による収入	240	210
無形固定資産の取得による支出	△5,300	△7,347
投資有価証券の取得による支出	△201	△203
投資有価証券の売却による収入	68,675	—
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	110	—
その他	634	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903,749	△722,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△13,644	△15,166
長期借入金の返済による支出	△257,572	△241,572
自己株式の取得による支出	△14	△53
配当金の支払額	△965,941	△1,154,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,241,172	△1,416,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△724	250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	680,714	△369,372
現金及び現金同等物の期首残高	12,570,520	11,972,802
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,251,235	11,603,430

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2022年2月8日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(総称して「取締役等」という。)の報酬と当社株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、2022年3月30日開催の第87期定時株主総会において承認決議されました。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に応じた数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。

本制度に基づく株式報酬は、2022年12月末日で終了する事業年度から2026年12月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する取締役等に対して支給いたします。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末211,161千円、328,400株、当中間連結会計期間末211,161千円、328,400株であります。